

日本労働年鑑 第55集 1985年版  
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

XIV 政党

6 日本共産党

3 中央委員会総会

概況

共産党の大会は他党のように毎年一回開かれるのではなく、「二年または三年のあいだに一回ひらかれ、特殊な事清のもとでは、中央委員会の決定によって、党大会の招集を延期することができる」とされている。「党大会からつぎの党大会までのあいだ、党大会の決議を実行し、党の全活動を指導する」のは中央委員会で、その総会は「一年に二回以上」開かれることになっている。最近の党大会は八二年七月に開かれた第一六回大会で、その内容はすでに本年鑑八四年版でとりあげた(四五一～四五三頁)ので、別項の役員の氏名のほかは省略する。

この一年間に開かれた中央委員会は第五回から第八回までの四回である(回数は第一六回大会以降の通算)。これらの総会はいずれも党本部で開かれた。

五中総

八三年七月一一～一三日開催。総会には中央委員・准中央委員のほか、野坂参三名誉議長と中央委員でない参議院選挙比例代表名簿登載者一〇人も出席した。総会では、議題「参議院選挙の総括と今後の課題」が承認されたのち、宮本議長が冒頭発言、不破幹部会委員長が幹部会報告をおこなった。このなかでは、参院選挙の教訓が明らかにされ、選挙後の情勢と共産党の任務、総選挙に向けての課題と方針が提起された。組織建設面の課題としてはとくに思想建設、機関紙拡大と総選挙準備の諸課題、中間機関の指導水準の引き上げなどの重要性が強調され、そのための大運動を全党的に展開することが提起された。さらに、第一六回大会決定の「二つの柱」(学習・教育活動と正しい党風の確立、党勢拡大と基礎票構築の課題)の委員会活動をひきつづき強化すること、中央では不破委員長を本部長とする「総選挙準備・機関紙拡大・党建設大運動本部」を設けて推進することが明らかにされた。報告につづく討論では五九人が発言した。その後、不破委員長が結語を述べたが、このなかでは、指導的幹部の率直な相互批判、二週間以内の決議読了運動の展開、思想闘争の重要性、機関紙拡大目標の達成、宣伝活動・パンフ普及、大都市対策の重要性などが強調された。総会は、宮本議長の冒頭発言、不破委員長の幹部会報告と結語を全員一致で採択したのち、五中総決議を全員一致で採択して閉会した。宮本議長の冒頭発言と閉会あいさつ、不破委員長の報告と結語、決議については、『理論政策』第一八七号参照。

なお、五中総で決定された「総選挙準備・機関紙拡大・党建設大運動」を実践するための全国活動者会議(全活会議)が、七月一九～二二日、熱海市の伊豆学習会館で開催され、約一〇〇〇人が参加した。全活会議は、八一年一〇月以来の開催で、一九六〇年八月の第一回以来通算で一三

回目にあたる。

## 六中総

八三年一月一七～一八日開催。総会では、最初に議題「五中総実践の総括と総選挙闘争について」が承認されたのち、宮本議長が冒頭発言、不破幹部会委員長が幹部会報告、金子書記局長が党務報告、吉岡吉典政策委員長が総選挙政策と非同盟・中立・自衛の政策についての報告をおこなった。

冒頭発言、幹部会報告のなかでは、五中総以降の内外情勢、政局の動向と特徴、共産党の役割と責務、総選挙での躍進の意義などが強調された。そして三課題の到達点、とりわけ機関紙拡大のおくれの打開、全党員、全後援会員の総決起、そのための綿密で戦闘的な指導の重要性などが指摘された。総会は、非同盟・中立・自衛の政策を全員一致で採択した後、冒頭発言、幹部会報告、党務報告、総選挙政策について討論をおこない、三四人が発言した。討論の後、宮本議長が結語を述べたが、そのなかで議長は、共産党以外の野党の悪法成立へのなれあいを糾弾し、機関紙拡大を戦略的課題として投票日まで追求することの重要性を強調した。

総会は、冒頭発言、幹部会報告、結語、党務報告を全員一致で採択し、つづいて六中総決議を全員一致採択した。また、総選挙政策文書の最終的処理を常任幹部会に一任した。宮本議長の冒頭発言と結語、不破委員長の幹部会報告、決議、「非同盟・中立・自衛の政策こそ日本の平和と安全を保障する道」、「衆議院議員選挙にあたっての十大重点政策」の全文は、『理論政策』第一九一号参照。

## 七中総

八四年一月二四～二七日開催。総会には中央委員・准中央委員のほか野坂参三名誉議長と主要大衆団体中央グループ代表も出席した。総会では、宮本議長が冒頭発言、不破幹部会委員長が決議案「情勢と党の任務について」の提案説明をふくむ幹部会報告をおこなった。とくにこのなかで、宮本議長がこの一〇年間の国政選挙全体の分析からの教訓にふれ、「この一〇年間、たくさんの貴重な努力の成果はあるけれども、やはり、国政選挙の得票、議席という点では『停滞』だ、打破しなければならない停滞だというように大胆に結論づけた」と述べたのが注目された。

総会ではひきつづきつぎの各議題の提案説明が各責任者によってなされた。(1)「総選挙戦の総括と教訓、今後の課題」——桑原信夫常任幹部会委員、(2)「トマホーク装備米艦船寄港反対の運動について」——金子満広書記局長、(3)『五〇万の党』の確実な達成をめざす党員拡大と、気概と活力にみちた党生活の確立のために」——市川正一常任幹部会委員、(4)「機関紙活動の現状と目標設定、実践について」——小島優常任幹部会委員、(5)「日常活動の促進について」——緋田吉郎常任幹部会委員、(6)「青年・学生分野での大衆活動と党建設」——荒堀広幹部会委員、(7)「学習・教育について」——宇野三郎常任幹部会委員、(8)「宣伝活動と反共偏見克服の闘争の強化のために」——小林栄三常任幹部会委員。

総会は、これらの報告にもとづいて議案ごとに討論をおこない、延べ二一人が発言した。討論の後、不破委員長が幹部会を代表して結語を述べた。このなかで、委員長は第一七回大会までに四〇〇万目標をかならず達成し、当面、三月末までに第一六回大会水準を回復することを目標とし、遅くとも五月末までには大会水準を回復する、有権者対比や底上げ目標などで各党組織は積極的な目標を設定して取り組む、との方針を提起した。また、遅配、欠配、未集金の根絶のために、配達援助金制度の新しい措置などを二月度から実施することを明らかにした。さらに、政策活動を重視

するとともに、三つの柱の運動をすすめること、三つの柱の運動はそれぞれ積極的に追求して相乗的な効果を発揮することの重要性を強調した。

総会は、冒頭発言、幹部会報告と結語、九つの決議について採決し、いずれも全員一致で採択（これらの全文は、『理論政策』第一九三号参照）。あわせて、四月上旬予定の全国協議会の期日、構成、選出方法についての決定を幹部会に一任した。

## 一全協

八四年四月一〇～一三日、熱海市の伊豆学習会館で全国から約一〇〇〇人が参加して第一回全国協議会（一全協）が開催された。これは、「党大会からつぎの党大会までの期間、全国的規模の重要問題について、全国の党組織にはかって決定する必要を認めた場合」中央委員会によって開催されるもので、党大会につぐ重要な会議であり（規約第三六条）、現在の規約のもとでの初の開催となる。

会議では、最初に宮本議長が冒頭発言、不破幹部会委員長が「七中総決定とその実践にたって」「党活動発展の総合計画について」報告し、二日目の一日には西井教雄機関紙誌局長が「機関紙活動のあらたな前進について」、三日目の二日には金子書記局長が「政党法制定粉碎をはじめとする大衆闘争について」、宇野三郎教育局長が「正しい党風の確立と刷新について」、市川正一組織局長が「地区機関の体制強化について」、それぞれ報告した。このなかで、とくに宮本議長は、第一七回大会の開催時期に言及し、「来年の夏以降、東京都議選後の適切な時期としたい」と述べ、機関紙拡大の達成期限についても、大会水準の回復を八四年の党創立記念日の七月一五日まで、四〇〇万読者の実現を一七回党大会までとした。

会議最終日の四月一三日、「三つの柱の運動と『総合計画』」、「大衆闘争・日常活動」、「機関紙活動」、「党風の確立・刷新」、「地区機関の体制強化」の五つの分科会で討論がなされるなど、四日間の発言者は全体で一四五人となった。討論の後、各議題ごとにまとめの発言と不破委員長の結語がおこなわれ、これらは各議題に関する五つの決議とともに全員一致で採択された。

## 八中総

八中総は、一全協の前後の一〇日と一三日に伊豆学習会館で開かれた。一〇日の総会では、一全協に提案する議題の内容と会議の運営についての決定がなされ、一三日の続開総会では一全協の結論の全体（冒頭発言、報告、結語、決議）が全員一致で承認された。これによって、全国協議会の決定は、規約第三六条にもとづく義務的なものとされた。

なお、「第一回全国協議会の決定」は、同名パンフレットおよび『前衛』八四年七月臨時増刊号に収録されている。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

